

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期	第66期 第3四半期	第65期 第3四半期	第66期 第3四半期	第65期
会計期間	連結累計期間 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	連結累計期間 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	連結会計期間 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	連結会計期間 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,340,948	11,588,928	3,920,752	4,503,225	14,091,325
経常利益 (千円)	298,518	375,002	300,639	382,942	262,857
四半期(当期)純利益 (千円)	135,716	151,062	158,105	220,574	217,094
純資産額 (千円)			4,902,912	5,108,196	5,060,564
総資産額 (千円)			10,753,153	11,428,052	10,902,173
1株当たり純資産額 (円)			264.68	275.77	273.19
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.32	8.15	8.53	11.90	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			45.5	44.6	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,806	506,552			57,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,079	46,119			443,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382	270,748			254,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			272,840	409,361	219,676
従業員数 (名)			259	245	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（名）	245（487）

（注）1．従業員は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	188（449）

（注）1．従業員は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
身の回り品事業	2,143,690	
フレグランス事業	387,901	
合計	2,531,592	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
身の回り品事業	3,962,350	
フレグランス事業	540,875	
合計	4,503,225	

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緊急経済対策や消費刺激策を始めとする政策効果などにより、ようやく回復基調が見え始めました。また新興国を中心とした旺盛な需要の拡大による企業収益の改善の兆しも見られるものの、欧州の財政不安や米国景気の減速懸念に加え、為替相場の行方など依然先行き不透明な状況が続いております。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向や価格訴求によるデフレ傾向が続き、綿糸などの原材料の急激な高騰や中国生産の不安（チャイナリスク）を抱え、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは既存事業の維持・拡大に努めるとともに、新しい事業の創造を積極的に行うことで、経営資源をより効率良く運営するべく、昨年より新規参入いたしましたフレグランス事業を軌道に乗せることを大きな目標として鋭意努力しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフはクリスマスのギフト需要が低調であったものの、新たにチャック付きハンカチーフなどのアイデア商品を積極投入し自家需要を喚起したことで、売上高は前年同会計期間比101.8%で推移しました。しかしながら上期のマイナスをフォローするには至らず前年同累計期間比99.5%となっております。

スカーフマフラーは毛皮商品がトレンドに乗り好調に推移したことや、11月下旬からの気温の冷え込みによる売場の活性化により百貨店売上は伸長いたしました。しかしながら、同アイテムの量販店への導入が苦戦し、前年同会計期間比100.3%にとどまりました。

前年同累計期間では、長期に亘る猛暑によるシーズンの立遅れが大きく影響し97.8%となっております。

タオル商材は子会社が扱うスポーツブランドが復調の兆しを見せ回復傾向となりました。（前年同会計期間比175.7%）

又、雑貨は新規商品の投入も図れず低調に推移いたしました。（前年同会計期間比74.0%）

フレグランス事業

直営店の売上は上昇基調にありますが、百貨店につきましては新ブランド商品の積極的な投入を行ったものの売上の伸長には繋がりませんでした。卸部門におきましても改善の兆しが見えずフレグランス事業全体としては、売上目標の達成には至りませんでした。

また円高による並行輸入品が低価格で出回る市場環境もあり、当社においても収益については厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は45億3百万円（前年同期比114.8%）、売上総利益は18億64百万円（前年同期比120.1%）となりました。

なお利益につきましては、商品の原価低減を推し進めたことや昨年開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務の効率化等により販管費の削減を図りました結果、営業利益は3億55百万円（前年同期比123.9%）、経常利益は3億82百万円（前年同期比127.3%）、四半期純利益は2億20百万円（前年同期比139.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、66億43百万円（前連結会計年度末は、59億39百万円）となり、7億4百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（2億19百万円から4億9百万円へ1億89百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（26億29百万円から28億29百万円へ1億99百万円増）、商品及び製品の増加（24億17百万円から26億99百万円へ2億82百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、47億84百万円（前連結会計年度末は、49億62百万円）となり、1 億78百万円減少いたしました。建物の減少（ 9 億87百万円から 9 億25百万円へ61百万円減）、土地の減少（ 8 億81百万円から 7 億46百万円へ 1 億34百万円減）、のれんの減少（ 3 億29百万円から 2 億64百万円へ65百万円減）、投資不動産の増加（10億 6 百万円から10億70百万円へ63百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億60百万円（前連結会計年度末は、45億41百万円）となり、2 億19百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（21億63百万円から27億94百万円へ 6 億30百万円増）、短期借入金の減少（15億36百万円から10億95百万円へ 4 億40百万円減）、未払法人税等の増加（ 1 億22百万円から 1 億66百万円へ44百万円増）が主な要因です。

(固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億58百万円（前連結会計年度末は、13億円）となり、2 億58百万円増加いたしました。社債の減少（ 1 億29百万円から 1 億 3 百万円へ26百万円減）、長期借入金の増加（ 3 億 9 百万円から 5 億65百万円へ 2 億55百万円増）、退職給付引当金の減少（ 5 億80百万円から 5 億68百万円へ12百万円減）、資産除去債務の増加60百万円、が主な要因です。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、51億 8 百万円（前連結会計年度末は、50億60百万円）となり、47百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（15億37百万円から16億32百万円へ95百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（43百万円から 4 百万円へ47百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、税金等調整前四半期純利益の計上（ 3 億81百万円）、減価償却費の計上（50百万円）、仕入債務の増加による収入（ 2 億56百万円）、未払金の増加による収入（69百万円）、長期借入による収入（ 5 億円）等があり、支出と致しましては、売上債権の増加による減少（ 7 億31百万円）、短期借入金の返済による支出（ 4 億60百万円）等によって、第 2 四半期連結会計期間末に比べ61百万円増加し、4 億 9 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は60百万円(前年同期は 9 百万円の資金の使用)となりました。これは主に売上債権の増減額、仕入債務の増減額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期は 1 億 2 百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は20百万円(前年同期は 1 億 9 百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金による収入、短期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(注) 第3四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。
なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,409,000	18,409	同上
単元未満株式	普通株式 115,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,409	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	86,000		86,000	0.46
計		86,000		86,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	105	103	94	96	92	92	96	91	92
最低(円)	95	90	90	86	87	87	89	85	88

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,361	219,676
受取手形及び売掛金	3 2,829,358	2,629,728
商品及び製品	2,699,999	2,417,672
仕掛品	149,542	96,004
原材料及び貯蔵品	208,035	140,657
その他	354,818	444,786
貸倒引当金	7,267	8,983
流動資産合計	6,643,848	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 925,193	1, 2 987,083
工具、器具及び備品(純額)	1 99,511	1 113,077
土地	2 746,873	2 881,161
その他(純額)	1 140,159	1 81,680
有形固定資産合計	1,911,737	2,063,003
無形固定資産		
のれん	264,517	329,646
その他	66,965	70,924
無形固定資産合計	331,482	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	901,583	945,041
投資不動産(純額)	1 1,070,470	1 1,006,489
その他	571,923	550,255
貸倒引当金	2,992	2,729
投資その他の資産合計	2,540,984	2,499,056
固定資産合計	4,784,204	4,962,630
資産合計	11,428,052	10,902,173

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,794,342	2,163,719
短期借入金	1,095,360	1,536,153
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	166,812	122,472
賞与引当金	-	17,800
その他	651,052	647,590
流動負債合計	4,760,967	4,541,134
固定負債		
社債	103,200	129,900
長期借入金	565,696	309,702
退職給付引当金	568,613	580,744
資産除去債務	60,840	-
その他	260,538	280,128
固定負債合計	1,558,888	1,300,474
負債合計	6,319,856	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,632,963	1,537,492
自己株式	11,697	11,697
株主資本合計	5,112,333	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,136	43,702
評価・換算差額等合計	4,136	43,702
純資産合計	5,108,196	5,060,564
負債純資産合計	11,428,052	10,902,173

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,340,948	11,588,928
売上原価	6,442,667	6,955,728
売上総利益	3,898,281	4,633,199
販売費及び一般管理費	₁ 3,642,125	₁ 4,342,372
営業利益	256,155	290,827
営業外収益		
受取利息	121	63
受取配当金	13,290	14,709
投資不動産賃貸料	48,083	71,777
その他	28,815	49,968
営業外収益合計	90,310	136,518
営業外費用		
支払利息	24,858	23,610
不動産賃貸費用	20,060	27,365
その他	3,028	1,367
営業外費用合計	47,947	52,343
経常利益	298,518	375,002
特別利益		
固定資産売却益	-	1,505
貸倒引当金戻入額	1,993	1,367
償却債権取立益	558	-
特別利益合計	2,552	2,872
特別損失		
固定資産除売却損	15,782	4,528
投資有価証券評価損	6,050	7,615
減損損失	-	₂ 25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,986
移転費用	2,597	95
リース解約損	33	-
その他	441	3,231
特別損失合計	24,905	59,087
税金等調整前四半期純利益	276,165	318,788
法人税等	₃ 140,448	₃ 167,726
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151,062
四半期純利益	135,716	151,062

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,920,752	4,503,225
売上原価	2,369,138	2,639,188
売上総利益	1,551,614	1,864,036
販売費及び一般管理費	1,265,187 ¹	1,508,946 ¹
営業利益	286,426	355,089
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	2,966	4,308
投資不動産賃貸料	17,565	24,547
その他	12,235	16,665
営業外収益合計	32,773	45,525
営業外費用		
支払利息	8,195	7,510
不動産賃貸費用	10,341	9,115
その他	23	1,045
営業外費用合計	18,560	17,672
経常利益	300,639	382,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	-
償却債権取立益	558	-
特別利益合計	708	-
特別損失		
固定資産除売却損	13,346	643
投資有価証券評価損	4,743	-
移転費用	1,517	-
店舗閉鎖損失	-	484
その他	150	33
特別損失合計	19,756	1,161
税金等調整前四半期純利益	281,591	381,781
法人税等	123,486 ²	161,206 ²
少数株主損益調整前四半期純利益	-	220,574
四半期純利益	158,105	220,574

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,165	318,788
減価償却費	132,187	151,716
のれん償却額	69,650	65,129
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,023	1,452
賞与引当金の増減額(は減少)	18,800	17,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,768	12,130
受取利息及び受取配当金	13,411	14,772
支払利息	24,858	23,610
固定資産除売却損益(は益)	15,782	3,022
減損損失	-	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,986
受取賃貸料	48,083	71,777
投資有価証券評価損益(は益)	6,050	7,615
売上債権の増減額(は増加)	321,466	199,541
たな卸資産の増減額(は増加)	104,001	403,242
仕入債務の増減額(は減少)	414,783	791,459
未払金の増減額(は減少)	-	28,830
未払費用の増減額(は減少)	-	36,583
未払消費税等の増減額(は減少)	14,535	33,283
その他の資産・負債の増減額	73,493	63,941
小計	326,784	645,829
利息及び配当金の受取額	13,411	14,772
利息の支払額	23,498	21,145
法人税等の支払額	105,891	132,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,806	506,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,521	-
有形固定資産の取得による支出	515,165	72,374
有形固定資産の売却による収入	-	84,050
無形固定資産の取得による支出	14,469	10,431
投資有価証券の売却による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	36,108	36,117
投資不動産の賃貸による収入	49,213	73,643
貸付金の回収による収入	12,527	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	-
営業譲受による支出	-	25,000
差入保証金の差入による支出	-	81,742
その他の収入	40,969	21,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,079	46,119

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	20,000
短期借入金の返済による支出	229,202	510,000
長期借入れによる収入	293,700	500,000
長期借入金の返済による支出	315,984	194,799
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	26,700
配当金の支払額	91,967	55,291
自己株式の取得による支出	409	-
リース債務の返済による支出	2,697	2,811
その他	3,057	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	270,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,890	189,684
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 272,840	1 409,361

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が11,445千円及び税金等調整前四半期純利益は、29,431千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、資産除去債務60,840千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」については、当第3四半期連結累計期間において重要性が増しましたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間「未払金の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」の金額は5,374千円、2,784千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」については、当第3四半期連結会計期間において特別損失総額の100分の20を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」の金額は150千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

6 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

7 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,512,818千円、投資不動産の減価償却累計額は、989,871千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>344,118千円</td> <td>建物</td> <td>419,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>744,116千円</td> <td>土地</td> <td>878,405千円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期会計期間末日満期手形 当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形 (未取立手形)</td> <td>3,603千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形 (未決済手形)</td> <td>44,554千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	344,118千円	建物	419,068千円	土地	744,116千円	土地	878,405千円	受取手形 (未取立手形)	3,603千円			支払手形 (未決済手形)	44,554千円			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,461,324千円、投資不動産の減価償却累計額は、924,071千円です。又、減損損失累計額は、105,916千円です。</p> <p>2 担保資産</p>
建物	344,118千円	建物	419,068千円														
土地	744,116千円	土地	878,405千円														
受取手形 (未取立手形)	3,603千円																
支払手形 (未決済手形)	44,554千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td>230,792千円</td> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td>231,048千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>222,172千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>394,711千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>706,491千円</td> <td>雑給</td> <td>781,713千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>851,601千円</td> <td>給料</td> <td>1,152,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>95,294千円</td> <td>賞与</td> <td>96,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>98,662千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>29,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,053千円</td> <td>減価償却費</td> <td>92,102千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>69,650千円</td> <td>のれん償却額</td> <td>65,129千円</td> </tr> </table>	運賃諸掛・荷具材料費	230,792千円	運賃諸掛・荷具材料費	231,048千円	広告宣伝費	222,172千円	広告宣伝費	394,711千円	雑給	706,491千円	雑給	781,713千円	給料	851,601千円	給料	1,152,872千円	賞与	95,294千円	賞与	96,213千円	退職給付費用	98,662千円	退職給付費用	29,230千円	減価償却費	72,053千円	減価償却費	92,102千円	のれん償却額	69,650千円	のれん償却額	65,129千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td>231,048千円</td> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td>231,048千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>394,711千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>394,711千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>781,713千円</td> <td>雑給</td> <td>781,713千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,152,872千円</td> <td>給料</td> <td>1,152,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>96,213千円</td> <td>賞与</td> <td>96,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,230千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>29,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,102千円</td> <td>減価償却費</td> <td>92,102千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>65,129千円</td> <td>のれん償却額</td> <td>65,129千円</td> </tr> </table>	運賃諸掛・荷具材料費	231,048千円	運賃諸掛・荷具材料費	231,048千円	広告宣伝費	394,711千円	広告宣伝費	394,711千円	雑給	781,713千円	雑給	781,713千円	給料	1,152,872千円	給料	1,152,872千円	賞与	96,213千円	賞与	96,213千円	退職給付費用	29,230千円	退職給付費用	29,230千円	減価償却費	92,102千円	減価償却費	92,102千円	のれん償却額	65,129千円	のれん償却額	65,129千円
運賃諸掛・荷具材料費	230,792千円	運賃諸掛・荷具材料費	231,048千円																																																														
広告宣伝費	222,172千円	広告宣伝費	394,711千円																																																														
雑給	706,491千円	雑給	781,713千円																																																														
給料	851,601千円	給料	1,152,872千円																																																														
賞与	95,294千円	賞与	96,213千円																																																														
退職給付費用	98,662千円	退職給付費用	29,230千円																																																														
減価償却費	72,053千円	減価償却費	92,102千円																																																														
のれん償却額	69,650千円	のれん償却額	65,129千円																																																														
運賃諸掛・荷具材料費	231,048千円	運賃諸掛・荷具材料費	231,048千円																																																														
広告宣伝費	394,711千円	広告宣伝費	394,711千円																																																														
雑給	781,713千円	雑給	781,713千円																																																														
給料	1,152,872千円	給料	1,152,872千円																																																														
賞与	96,213千円	賞与	96,213千円																																																														
退職給付費用	29,230千円	退職給付費用	29,230千円																																																														
減価償却費	92,102千円	減価償却費	92,102千円																																																														
のれん償却額	65,129千円	のれん償却額	65,129千円																																																														

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>3 当第3四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	<p>2 減損損失について 当第3四半期連結累計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">25,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。 なお、当該資産は平成22年8月10日に売却済であります。</p> <p>3 同左</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631
地域	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛・荷具材料費</td> <td style="text-align: right;">74,241千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">77,713千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">265,975千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">284,439千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">25,764千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23,216千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	運賃諸掛・荷具材料費	74,241千円	広告宣伝費	77,713千円	雑給	265,975千円	給料	284,439千円	賞与	25,764千円	退職給付費用	32,126千円	貸倒引当金繰入額	3,064千円	減価償却費	29,303千円	のれん償却額	23,216千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛・荷具材料費</td> <td style="text-align: right;">79,388千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">150,899千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">290,544千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">383,735千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">27,033千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,802千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,077千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">21,709千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	運賃諸掛・荷具材料費	79,388千円	広告宣伝費	150,899千円	雑給	290,544千円	給料	383,735千円	賞与	27,033千円	退職給付費用	8,802千円	貸倒引当金繰入額	1,080千円	減価償却費	30,077千円	のれん償却額	21,709千円
運賃諸掛・荷具材料費	74,241千円																																				
広告宣伝費	77,713千円																																				
雑給	265,975千円																																				
給料	284,439千円																																				
賞与	25,764千円																																				
退職給付費用	32,126千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,064千円																																				
減価償却費	29,303千円																																				
のれん償却額	23,216千円																																				
運賃諸掛・荷具材料費	79,388千円																																				
広告宣伝費	150,899千円																																				
雑給	290,544千円																																				
給料	383,735千円																																				
賞与	27,033千円																																				
退職給付費用	8,802千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,080千円																																				
減価償却費	30,077千円																																				
のれん償却額	21,709千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">272,840千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">272,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	272,840千円	現金及び現金同等物	272,840千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">409,361千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">409,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	409,361千円	現金及び現金同等物	409,361千円
現金及び預金勘定	272,840千円								
現金及び現金同等物	272,840千円								
現金及び預金勘定	409,361千円								
現金及び現金同等物	409,361千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,622

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は、一セグメント(日用品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,193,386	1,395,541	11,588,928		11,588,928
計	10,193,386	1,395,541	11,588,928		11,588,928
セグメント利益又は損失 ()	923,656	297,554	626,101	251,098	375,002

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 251,098千円には、のれん償却額 65,129千円、及び棚卸資産の調整額 10,597千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 175,372千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,350	540,875	4,503,225		4,503,225
計	3,962,350	540,875	4,503,225		4,503,225
セグメント利益又は損失 ()	573,360	97,216	476,143	93,201	382,942

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 93,201千円には、のれん償却額 21,709千円、及び棚卸資産の調整額 12,008千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 59,483千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
275円77銭	273円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,108,196	5,060,564
普通株式に係る純資産額(千円)	5,108,196	5,060,564
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	86,622	86,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,523,378	18,523,378

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円32銭 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	8円15銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	135,716	151,062
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,716	151,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,524,318	18,523,378

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円53銭 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	11円90銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	158,105	220,574
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,105	220,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,523,678	18,523,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月11日に、株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナルから香水等の販売事業を譲受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日に、適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。